令和６年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	66,950 人
	平成２７年国調	67,879 人
	増減率	-1.4 %
面積		106.04 ㎢
人口密度		631 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 7. 1. 1	65,217 人	63,926 人
令 6. 1. 1	65,797 人	64,655 人
増減率	-0.9 %	-1.1 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	904	940
	3.2	3.2
第２次	9,347	10,067
	32.8	34.5
第３次	18,230	18,198
	64.0	62.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
08	2228		
茨城県	鹿嶋市	地方交付税種地	１－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	11,451,262	43.4	11,451,262	76.4
地方譲与税	319,089	1.2	319,089	2.1
利子割交付金	3,795	0.0	3,795	0.0
配当割交付金	76,638	0.3	76,638	0.5
株式等譲渡所得割交付金	106,679	0.4	106,679	0.7
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,766,538	6.7	1,766,538	11.8
ゴルフ場利用税交付金	15,775	0.1	15,775	0.1
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	31,096	0.1	31,096	0.2
法人事業税交付金	204,647	0.8	204,647	1.4
地方特例交付金等	356,072	1.4	356,072	2.4
内 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	65,699	0.2	65,699	0.4
内 定額減税減収補填特例交付金	289,010	1.1	289,010	1.9
訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,363	0.0	1,363	0.0
地方交付税	1,500,753	5.7	647,476	4.3
内 普通交付税	647,476	2.5	647,476	4.3
内 特別交付税	147,314	0.6	－	－
訳 震災復興特別交付税	705,963	2.7	－	－
（一般財源計）	15,832,344	60.0	14,979,067	99.9
交通安全対策特別交付金	5,963	0.0	5,963	0.0
分担金・負担金	99,989	0.4	－	－
使用料	205,948	0.8	－	－
手数料	56,833	0.2	－	－
国庫支出金	5,349,380	20.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,005,005	7.6	－	－
財産収入	42,086	0.2	－	－
寄附金	448,749	1.7	－	－
繰入金	280,615	1.1	－	－
繰越金	767,863	2.9	－	－
諸収入	618,836	2.3	3,352	0.0
地方債	651,700	2.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	24,700	0.1	－	－
歳入合計	26,365,311	100.0	14,988,382	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	11,451,262	100.0	－
法定普通税	11,451,262	100.0	－
市町村民税	4,345,731	37.9	－
内 個人均等割	103,440	0.9	－
内 所得割	3,458,348	30.2	－
内 法人均等割	216,799	1.9	－
訳 法人税割	567,144	5.0	－
固定資産税	6,177,319	53.9	－
うち純固定資産税	6,157,391	53.8	－
軽自動車税	230,658	2.0	－
市町村たばこ税	697,554	6.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内 入湯税	－	－	－
内 事業所税	－	－	－
内 都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	11,451,262	100.0	－

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	低開発	×
旧工特	○	旧産炭	×
山振	×	過疎	×
首都	○	近畿	×
中部	×	財政健全化等	×
指数表選定	○	財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
収支状況 歳入総額	26,365,311	25,724,581
収支状況 歳出総額	25,604,719	24,956,718
収支状況 歳入歳出差引	760,592	767,863
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	34,458	42,478
収支状況 実質収支	726,134	725,385
収支状況 単年度収支	749	103,716
収支状況 積立	375,104	619
収支状況 繰上償還金	－	－
収支状況 積立金取崩し額	186,160	761,090
収支状況 実質単年度収支	189,693	−656,755

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	373	1,092,890	2,930
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	26	76,388	2,938
臨時職員	－	－	－
等合計	399	1,169,278	2,931
ラスパイレス指数			98.9

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	14.04.01	8,360
副市区町村長	2	14.04.01	6,670
教育長	1	14.04.01	6,020
議会議長	1	14.04.01	3,960
議会副議長	1	14.04.01	3,630
議会議員	18	14.04.01	3,420

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,247,969	16.6	4,047,303	3,866,516	25.8
うち職員給	2,202,761	8.6	2,138,027	－	－
扶助費	8,029,589	31.4	2,932,554	1,924,785	12.8
公債費	1,748,058	6.8	1,719,989	1,719,989	11.5
内 元利償還金 元金	1,681,738	6.6	1,653,669	1,653,669	11.0
内 元利償還金 利子	66,320	0.3	66,320	66,320	0.4
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	
（義務的経費計）	14,025,616	54.8	8,699,846	7,511,290	50.0
物件費	4,235,503	16.5	2,981,509	2,434,425	16.2
維持補修費	66,618	0.3	60,043	60,043	0.4
補助費等	2,977,976	11.6	2,739,721	1,739,715	11.6
うち一部事務組合負担金	1,513,077	5.9	1,495,476	1,495,476	10.0
繰出金	2,337,427	9.1	1,842,226	1,835,575	12.2
積立金	528,034	2.1	455,557	－	－
投資・出資金・貸付金	88,400	0.3	21,160	2,160	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－
投資的経費	1,345,145	5.3	421,254	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	62,936	0.2	62,936	13,583,208 千円	
普通建設事業費	1,336,378	5.2	416,499	経常収支比率	
内 うち補助	433,117	1.7	27,765	90.5 %（90.6 %）	
内 うち単独	859,933	3.4	365,206	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	8,767	0.0	4,755		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	25,604,719	100.0	17,221,316	17,979,182 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	193,013	0.8	－	193,013
総務費	3,077,907	12.0	10,481	2,653,488
民生費	11,670,236	45.6	20,914	5,794,995
衛生費	2,158,723	8.4	147,799	1,652,182
労働費	136	0.0	－	136
農林水産業費	324,538	1.3	32,813	255,872
商工費	215,797	0.8	14,256	171,990
土木費	1,859,870	7.3	940,053	1,144,096
消防費	1,104,329	4.3	12,866	1,089,930
教育費	3,243,345	12.7	157,196	2,540,870
災害復旧費	8,767	0.0	－	4,755
公債費	1,748,058	6.8	－	1,719,989
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	25,604,719	100.0	1,336,378	17,221,316

繰出合計	2,954,222
会計 国民健康保険事業 実質収支	108,729
会計 国民健康保険事業 再差引収支	82,407
会計 国民健康保険事業 加入世帯数（世帯）	8,989
会計 国民健康保険事業 被保険者数（人）	13,334
会計 国民健康保険事業 被保険者1人当り 保険税(料)収入額	89
会計 国民健康保険事業 被保険者1人当り 国庫支出金	－
会計 国民健康保険事業 被保険者1人当り 保険給付費	327
営業 下水道	550,417
営業 上水道	66,378
営業 市場	34,461
営業 工業用水道	－
営業 国民健康保険	489,839
出のその他	1,813,127

区分		令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
基準財政収入額		11,782,634	11,719,387
基準財政需要額		12,430,111	12,030,527
標準税収入額等		15,103,666	15,001,870
標準財政規模		15,775,850	15,280,609
財政力指数		0.96	0.97
実質収支比率（%）		4.6	4.7
公債費負担比率（%）		9.6	9.8
判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
判断比率	連結実質赤字比率（%）	－	－
判断比率	実質公債費比率（%）	6.9	6.5
判断比率	将来負担比率（%）	37.7	39.7
積立金現在高	財調	1,959,089	1,770,145
積立金現在高	減債	491,169	432,366
積立金現在高	特定目的	584,313	559,155
地方債現在高		15,057,297	16,087,335
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額）	保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額）	その他	3,063,367	1,904,086
債務負担行為額（支出予定額）	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		586,563	586,450
徴収率（%）	合計	99.2 98.1	99.4 98.3
徴収率（%）	市町村民税	98.5 96.7	99.0 97.4
徴収率（%）	純固定資産税	99.6 99.1	99.6 98.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）